

統計資料 27-N0.14

平成27年度

学校基本調査結果報告書  
(島根県分)

平成28年1月

島根県政策企画局統計調査課

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が平成 27 年 5 月 1 日現在で調査を実施し、平成 27 年 12 月に公表した学校基本調査結果に基づき、島根県分をまとめたもので、数値は文部科学省が公表した確定値です。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校及び平成 27 年 4 月 1 日より新たな学校種として創設された幼保連携型認定こども園について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立の学校並びに公私立の大学、短期大学及び高等専門学校は文部科学省が直接調査を行っていますが、このうち国立大学の附属の幼稚園、小学校、中学校については、この報告書に含めて数値を計上しています。  
(注) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含む。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。  
また、統計表中の符号は、次のとおりです。  
「－」…… 計数がない場合  
「…」…… 調査対象とならなかった場合又は不詳の場合  
「0.0」…… 数値が単位未満のもの  
「△」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、平成 27 年 4 月 1 日現在の満年齢です。
- 5 この報告書については、島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」に掲載しています。あわせて、調査結果の詳細な集計表についても掲載しています。

[\(http://pref.shimane-toukei.jp/\)](http://pref.shimane-toukei.jp/)

また、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページに掲載されています。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

### 【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町1番地  
島根県政策企画局統計調査課

生活消費グループ

TEL (0852) 22-5072

FAX (0852) 22-6044

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
(1)	幼稚園	6
(2)	幼保連携型認定こども園	8
(3)	小学校	9
(4)	中学校	12
(5)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	15
(6)	高等学校（通信制課程）	17
(7)	特別支援学校	18
(8)	専修学校	19
(9)	各種学校	22
3	卒業後の状況調査	
(1)	中学校	23
(2)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	25
(3)	高等学校（通信制課程）	29
(4)	特別支援学校	29
4	不就学学齢児童生徒調査	31
5	学校施設調査	32
統計表		
1	総括表	33
2	全国及び中国5県との比較	34
(1)	学校調査	
①	幼稚園	34
②	幼保連携型認定こども園	35
③	小学校	36
④	中学校	37
⑤	高等学校（全日制課程・定時制課程）	38
⑥	専修学校	39
⑦	各種学校	40
(2)	卒業後の状況調査	
①	中学校	41
②	高等学校	41

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の範囲

- (1) 学校調査……幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査……通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査……不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査……私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校
- (5) 卒業後の状況調査……中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中学部・高等部の卒業者

## 3 調査事項

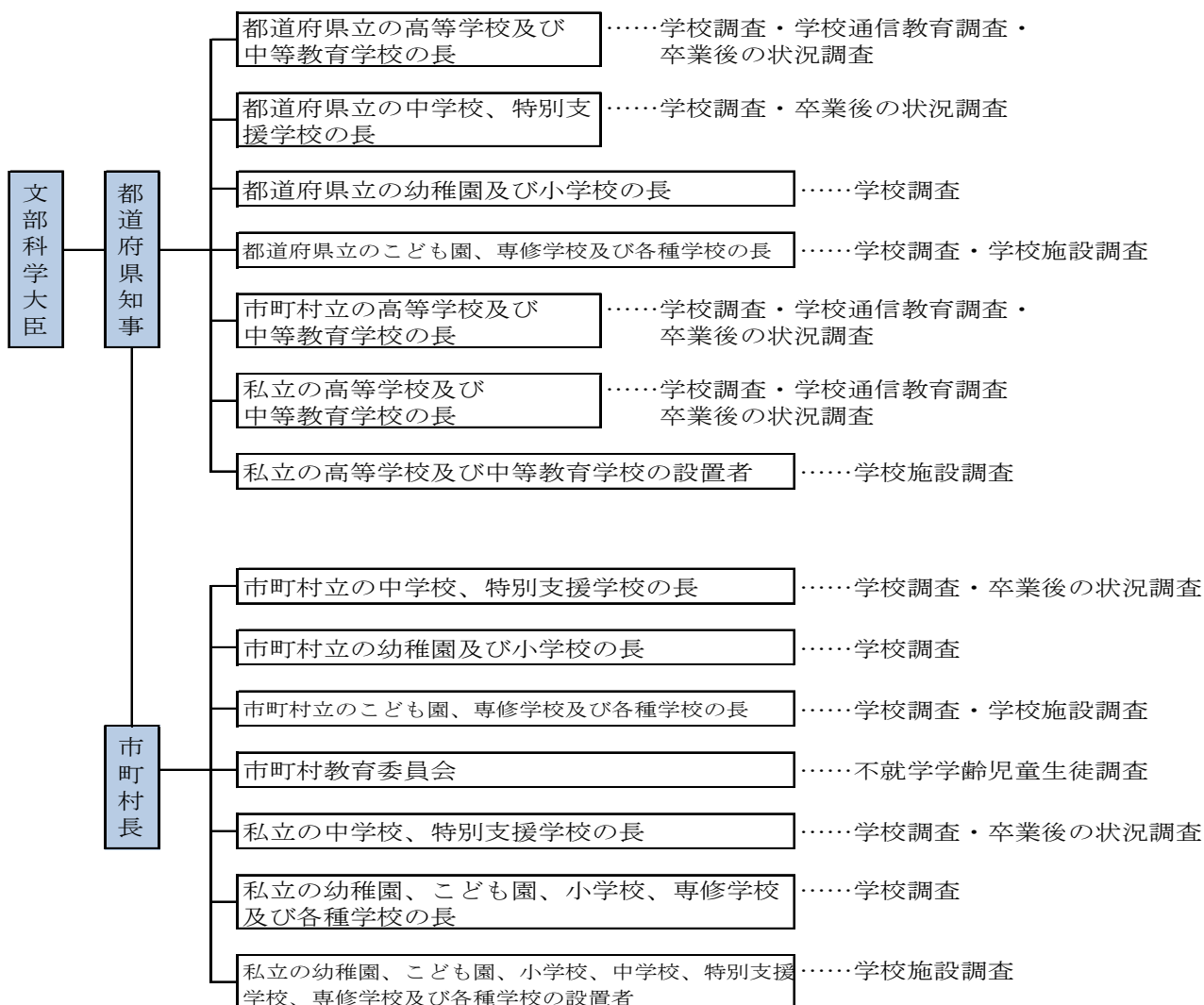
- (1) 学校調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
  - ④ 教員及び職員の数
  - ⑤ 幼児又は児童、生徒の在籍状況及び出席状況
  - ⑥ 幼児又は児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
  - ① 学校の名称及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 教員及び職員の数
  - ④ 生徒の在籍状況
  - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
  - ① 教育委員会の名称及び所在地
  - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
  - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
  - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
  - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
  - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

#### 4 調査の実施時期

学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、平成 27 年 5 月 1 日現在

卒業後の状況調査は、平成 26 年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成 25 年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成 27 年 5 月 1 日現在

#### 5 調査系統



## Ⅱ 調査の結果

### 1 概要

#### ～小学校の児童数、中学校の生徒数ともに最少を更新～

#### (1) 幼稚園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は95園で、前年度より9園減少。
- ② 園児数は3,783人で、前年度より275人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降19年連続して減少。

#### (2) 幼保連携型認定こども園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は5園
- ② 園児数は472人

#### (3) 小学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は211校で、前年度より5校減少。
- ② 児童数は35,426人で、前年度より532人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降32年連続して減少し過去最少。

#### (4) 中学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は102校で、前年度より1校減少。
- ② 生徒数は19,138人で、前年度より243人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降28年連続して減少し過去最少。
- ③ 卒業生数は6,436人で、前年度より81人減少。
- ④ 高等学校等への進学者数は6,375人で、前年度より44人減少。高等学校等進学率〔通信制課程(本科)へ進学した者を含む〕は前年度より0.6ポイント上昇し99.1%。
- ⑤ 就職者数は11人で、前年度より6人減少。うち県内就職者は11人(100%)。卒業者に占める就職者の割合(就職進学者を含む)は前年度より0.1ポイント低下し0.2%。

(注) 就職進学者とは、「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

#### (5) 高等学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は47校で、前年度より1校減少。
- ② 生徒数は18,714人で、前年度より175人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、昭和62年度から平成2年度までは増加。その後、平成3年度以降25年連続して減少。
- ③ 卒業生数は、6,183人で、前年度と同数。
- ④ 大学等への進学者数は2,862人で、前年度より48人減少。大学等進学率〔大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む〕は前年度より0.8ポイント低下し46.3%。
- ⑤ 就職者数は1,434人で、前年度より78人増加。うち県内就職者は1,069人(74.5%)。卒業者に占める就職者の割合(就職進学者を含む)は前年度より1.3ポイント上昇し23.2%。

(注) 就職進学者とは、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(6) 特別支援学校 (表 1)

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は960人で、前年度より5人減少。

(7) 専修学校・各種学校 (表 1)

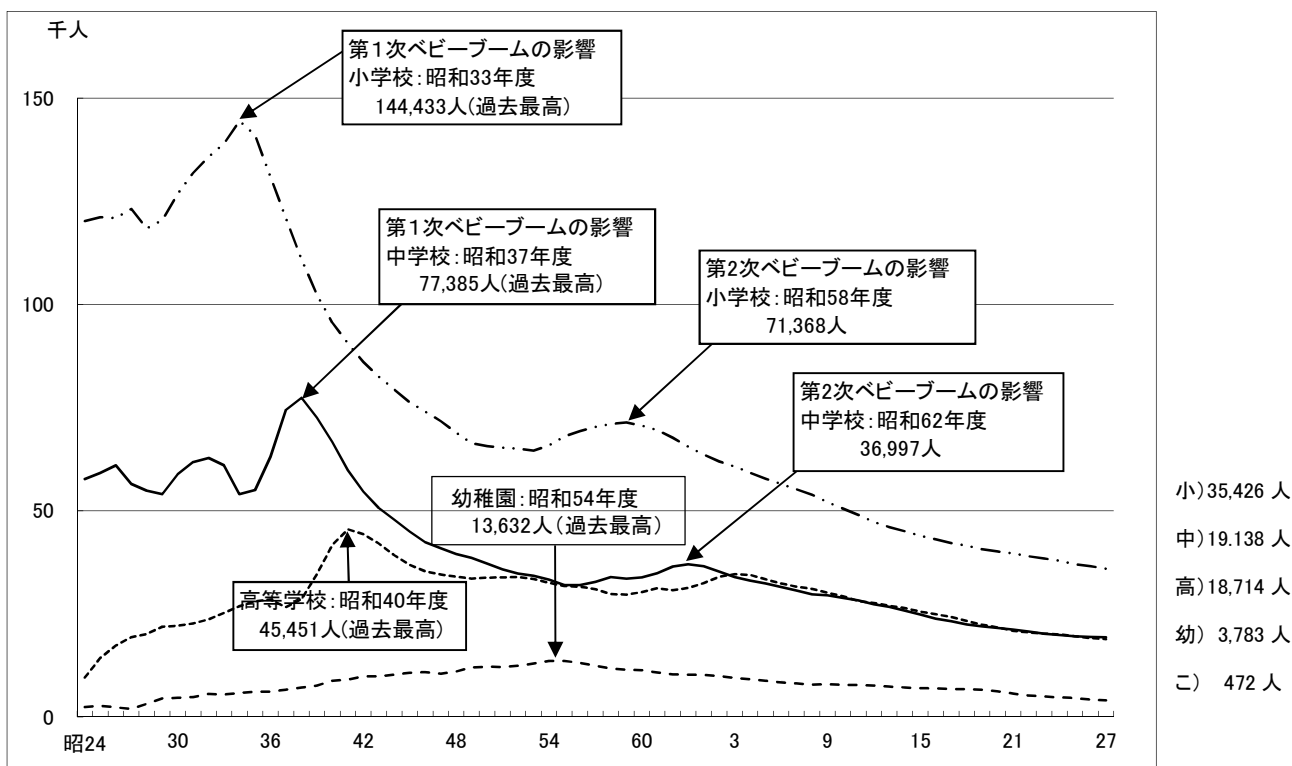
- ① 専修学校の学校数は21校で、前年度と同数。各種学校の学校数は29校で、前年度と同数。
- ② 専修学校の生徒数は2,645人で、前年度より89人減少。各種学校の生徒数は409人で、前年度より14人減少。

表 1 学校数、在学者数、教員数 単位：園・校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	平成26年度	平成27年度	増減数	平成26年度	平成27年度	増減数	平成26年度	平成27年度	増減数
計	533	<b>522</b>	△ 11	82,408	<b>81,547</b>	△ 861	8,591	<b>8,621</b>	30
幼稚園	104	<b>95</b>	△ 9	4,058	<b>3,783</b>	△ 275	517	<b>476</b>	△ 41
こども園	-	<b>5</b>	5	-	<b>472</b>	472	-	<b>72</b>	72
小学校	216	<b>211</b>	△ 5	35,958	<b>35,426</b>	△ 532	3,219	<b>3,199</b>	△ 20
中学校	103	<b>102</b>	△ 1	19,381	<b>19,138</b>	△ 243	1,940	<b>1,956</b>	16
高等学校	48	<b>47</b>	△ 1	18,889	<b>18,714</b>	△ 175	1,779	<b>1,780</b>	1
特別支援学校	12	<b>12</b>	-	965	<b>960</b>	△ 5	806	<b>805</b>	△ 1
専修学校	21	<b>21</b>	-	2,734	<b>2,645</b>	△ 89	263	<b>264</b>	1
各種学校	29	<b>29</b>	-	423	<b>409</b>	△ 14	67	<b>69</b>	2

図1 児童・生徒数の推移

\*第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで



小) 35,426 人  
中) 19,138 人  
高) 18,714 人  
幼) 3,783 人  
こ) 472 人

表2 児童・生徒数の推移

					単位: 人					
年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	年度	幼稚園	こども園	小学校	中学校	高等学校
昭和					57	11,781		70,967	33,940	29,805
23	2,446	120,204	57,672	9,609	<b>58</b>	11,493		<b>71,368</b>	33,515	29,682
24	2,753	121,080	59,110	14,268	59	11,346		70,600	33,883	30,298
25	2,322	120,882	60,969	17,332	60	10,832		69,528	34,857	31,252
26	1,944	123,131	56,489	19,339	61	10,353		67,654	36,452	30,755
27	3,229	118,362	54,902	20,131	<b>62</b>	10,252		65,500	<b>36,997</b>	31,289
28	4,537	120,404	54,045	21,874	63	10,174		63,610	36,574	32,476
29	4,661	126,814	58,811	22,174	平成元	9,971		61,942	35,276	34,013
30	4,818	131,803	61,759	22,657	2	9,486		60,713	33,961	34,664
31	5,582	135,774	62,802	23,673	3	9,175		59,187	33,068	34,467
32	5,495	138,938	60,999	25,224	4	8,803		57,715	32,386	33,352
<b>33</b>	5,815	<b>144,433</b>	54,035	26,835	5	8,428		56,505	31,534	32,350
34	6,186	140,945	55,018	28,060	6	8,206		55,219	30,653	31,570
35	6,178	130,897	63,109	28,481	7	7,873		53,850	29,753	31,056
36	6,603	120,899	74,411	26,654	8	7,935		52,078	29,480	30,152
<b>37</b>	7,137	110,882	<b>77,385</b>	28,569	9	7,771		50,494	28,849	29,236
38	7,638	102,338	72,570	34,591	10	7,751		48,981	28,262	28,096
39	8,771	95,611	66,696	41,662	11	7,637		47,276	27,363	27,638
<b>40</b>	9,129	90,541	59,855	<b>45,451</b>	12	7,427		46,023	26,696	26,968
41	9,888	86,072	54,616	44,344	13	7,202		44,994	25,793	26,411
42	9,901	82,514	50,721	42,037	14	7,029		43,942	24,848	25,554
43	10,307	79,412	47,793	39,216	15	6,965		43,064	23,865	24,945
44	10,750	76,301	44,969	36,899	16	6,789		42,134	23,191	24,216
45	10,872	74,038	42,406	35,347	17	6,747		41,500	22,439	23,276
46	10,532	71,668	40,918	34,584	18	6,595		40,672	22,018	22,343
47	11,048	68,921	39,547	34,032	19	6,213		40,104	21,562	21,724
48	12,041	66,345	38,591	33,539	20	5,665		39,645	21,238	20,922
49	12,189	65,655	37,184	33,778	21	5,267		39,009	20,744	20,523
50	12,105	65,262	35,767	33,844	22	5,000		38,409	20,238	20,208
51	12,420	65,032	34,747	33,939	23	4,762		37,887	19,918	20,045
52	13,013	64,567	34,239	33,432	24	4,621		37,064	19,560	19,580
53	13,629	65,820	33,297	32,501	25	4,244		36,582	19,440	19,093
<b>54</b>	<b>13,632</b>	68,016	31,997	31,738	26	4,058		35,958	19,381	18,889
55	13,132	69,267	31,975	31,615	<b>27</b>	<b>3,783</b>	<b>472</b>	<b>35,426</b>	<b>19,138</b>	<b>18,714</b>
56	12,423	70,335	32,775	30,971						



## 2 学校調査

### (1) 幼稚園

#### ① 園数 (表 3)

幼稚園数は 95 園 (国立 1 園、公立 81 園、私立 13 園) で、前年度より 9 園減少した。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	単位：園		
		国立	公立	私立
平成17年度	123	1	105	17
22	120	1	102	17
23	116	1	98	17
24	111	1	93	17
25	108	1	91	16
26	104	1	88	15
<b>27</b>	<b>95</b>	<b>1</b>	<b>81</b>	<b>13</b>

#### ② 学級数 (表 4)

学級数は 251 学級で、前年度より 27 学級減少した。

#### ③ 園児数 (表 4)

園児数は 3,783 人 (男子 1,916 人、女子 1,867 人) で、前年度より 275 人減少した。

(ア) 園児数を年齢別にみると、3 歳児 1,087 人 (全園児数の 28.7%)、4 歳児 1,339 人 (35.4%)、5 歳児 1,357 人 (35.9%) であった。

(イ) 1 学級当たりの園児数は 15.1 人で、前年度より 0.5 人増加した。

(ウ) 本務教員 1 人当たりの園児数は 7.9 人で、前年度より 0.1 人増加した。

表 4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	単位：学級・人・%				
		園 児 数				
		計	男	女	3歳	比率
平成17年度	377	6,747	3,391	3,356	1,484	22.0
22	329	5,000	2,459	2,541	1,375	27.5
23	315	4,762	2,385	2,377	1,271	26.7
24	301	4,621	2,367	2,254	1,258	27.2
25	287	4,244	2,170	2,074	1,155	27.2
26	278	4,058	2,058	2,000	1,193	29.4
<b>27</b>	<b>251</b>	<b>3,783</b>	<b>1,916</b>	<b>1,867</b>	<b>1,087</b>	<b>28.7</b>

つづき

区分	園 児 数				1学級当たりの園児数	本務教員1人当たりの園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成17年度	2,543	37.7	2,720	40.3	17.9	11.2
22	1,671	33.4	1,954	39.1	15.2	9.1
23	1,755	36.9	1,736	36.5	15.1	9.0
24	1,563	33.8	1,800	39.0	15.4	8.7
25	1,453	34.2	1,636	38.5	14.8	7.9
26	1,369	33.7	1,496	36.9	14.6	7.8
<b>27</b>	<b>1,339</b>	<b>35.4</b>	<b>1,357</b>	<b>35.9</b>	<b>15.1</b>	<b>7.9</b>

④ 修了者数及び就園率（表 5）

平成 27 年 3 月の幼稚園修了者数は 1,549 人で、前年度より 94 人減少した。

本年度小学校第 1 学年児童数（5,744 人）に対する幼稚園修了者数の比率（就園率）は前年度より 0.8 ポイント低下し 27.0%で、全国平均（53.5%）より 26.5 ポイント少なかった。

（注）小学校第 1 学年児童数は各年 5 月 1 日在籍者、幼稚園修了者数は各年 3 月修了者

表 5 幼稚園の修了者数及び就園率

区 分	幼稚園 修了者数	小学校第1学年 児童数	就園率	
			島根県	全国
平成17年度	2,902	6,588	44.0	58.4
22	2,130	6,055	35.2	56.2
23	1,957	6,001	32.6	55.7
24	1,737	5,690	30.5	55.1
25	1,824	6,060	30.1	54.8
26	1,643	5,906	27.8	54.2
<b>27</b>	<b>1,549</b>	<b>5,744</b>	<b>27.0</b>	<b>53.5</b>

⑤ 教職員数（表 6）

教員数（本務者）は 476 人（男子 42 人、女子 434 人）で、前年度より 41 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 91.2%で、前年度より 0.9 ポイント低下した。

（イ）職員数（本務者）は 15 人で、前年度より 4 人減少した。

表 6 幼稚園の教職員数

区 分	教員数 (本務者)		本務教員に占 める女子教員の 比率	職員数 (本務者)
		うち女子教員		
平成17年度	603	545	90.4	31
22	549	504	91.8	28
23	529	481	90.9	26
24	531	483	91.0	20
25	536	494	92.2	20
26	517	476	92.1	19
<b>27</b>	<b>476</b>	<b>434</b>	<b>91.2</b>	<b>15</b>

## (2) 幼保連携型認定こども園

### ① 園数 (表 7)

幼保連携型認定こども園数は5園(公立2園、私立3園)であった。

表7 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区分	単位：園			
	計	国立	公立	私立
平成26年度	-	-	-	-
<b>27</b>	<b>5</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>3</b>

### ② 学級数 (表 8)

学級数は17学級であった。

### ③ 園児数 (表 8)

園児数は472人(男子231人、女子241人)であった。

(ア) 園児数を年齢別にみると、0～2歳児155人(全園児数の32.8%)、3歳児122人(25.8%)、4歳児91人(19.3%)、5歳児104人(22.0%)であった。

(イ) 1学級当たりの園児数は27.8人であった。

(ウ) 本務教育・保育職員数1人当たりの園児数は6.6人であった。

表8 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	園児数					比率
		計	男	女	0～2歳	比率	
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-
<b>27</b>	<b>17</b>	<b>472</b>	<b>231</b>	<b>241</b>	<b>155</b>	<b>32.8</b>	
つづき							
区分	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率	
平成26年度	-	-	-	-	-	-	
<b>27</b>	<b>122</b>	<b>25.8</b>	<b>91</b>	<b>19.3</b>	<b>104</b>	<b>22.0</b>	
つづき							
区分	1学級当たりの園児数	本務教員1人当たりの園児数					
平成26年度	-	-					
<b>27</b>	<b>27.8</b>	<b>6.6</b>					

### ④ 教育・保育職員数 (表 9)

教育・保育職員数(本務者)は72人(男子6人、女子66人)であった。

(ア) 教育・保育職員数(本務者)のうち、女子教員の占める比率は91.7%であった。

(イ) 職員数(本務者)は14人であった。

表9 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員

区分	教育・保育職員数		本務教育・保育職員数に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
	(本務者)	うち女子教育・保育職員数		
平成26年度	-	-	-	-
<b>27</b>	<b>72</b>	<b>66</b>	<b>91.7</b>	<b>14</b>

### (3) 小学校

#### ① 学校数 (表 10)

学校数は 211 校 (本校 209 校、分校 2 校) で、前年度より 5 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 210 校で、前年度より 5 校減少した。

表 10 小学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成17年度	270	1	269	7	-
22	246	1	245	6	-
23	235	1	234	6	-
24	230	1	229	5	-
25	221	1	220	3	-
26	216	1	215	3	-
<b>27</b>	<b>211</b>	<b>1</b>	<b>210</b>	<b>2</b>	<b>-</b>

単位：校

#### ② 学級数 (表 11)

学級数は 1,993 学級で、前年度より 2 学級増加した。

(ア) 「単式学級」数は 1,530 学級で、前年度より 7 学級増加した。

(注) 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(イ) 「複式学級」数は 123 学級で、前年度より 10 学級減少した。

(注) 「複式学級」とは、2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(ウ) 「特別支援学級」数は 340 学級で、前年度より 5 学級増加した。

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒

(知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者) で編成されている学級をいう。

表 11 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位：学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成17年度	2,218	1,709	207	302
22	2,109	1,605	169	335
23	2,046	1,555	164	327
24	2,002	1,528	153	321
25	1,992	1,513	140	339
26	1,991	1,523	133	335
<b>27</b>	<b>1,993</b>	<b>1,530</b>	<b>123</b>	<b>340</b>

#### ③ 児童数 (表 12)

児童数は 35,426 人 (男子 18,040 人、女子 17,386 人) で、前年度より 532 人減少した。

また、10 年前の平成 17 年度と比較すると、6,074 人 (14.6%) 減少した。

(ア) 第 1 学年の児童数は 5,744 人で、前年度より 162 人減少した。なお、第 3 学年は前年度より 375 人増加したが、その他の学年はいずれも前年度より減少した。

(イ) 1学級当たりの児童数は17.8人で、前年度より0.3人減少した。

(ウ) 本務教員1人当たりの児童数は11.1人で、前年度より0.1人減少した。

表12 小学校の学年別児童数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成17年度	41,500	21,199	20,301	6,588	6,667	6,867
22	38,409	19,641	18,768	6,055	6,244	6,522
23	37,887	19,364	18,523	6,001	6,082	6,249
24	37,064	18,918	18,146	5,690	6,020	6,067
25	36,582	18,630	17,952	6,060	5,679	6,016
26	35,958	18,334	17,624	5,906	6,063	5,672
<b>27</b>	<b>35,426</b>	<b>18,040</b>	<b>17,386</b>	<b>5,744</b>	<b>5,923</b>	<b>6,047</b>

つづき

区分				1学級当たりの 児童数	本務教員一人 当たりの児童数
	第4学年	第5学年	第6学年		
平成17年度	6,919	7,153	7,306	18.7	11.5
22	6,546	6,488	6,554	18.2	11.2
23	6,522	6,536	6,497	18.5	11.3
24	6,271	6,505	6,511	18.5	11.3
25	6,060	6,265	6,502	18.4	11.2
26	6,036	6,039	6,242	18.1	11.2
<b>27</b>	<b>5,671</b>	<b>6,018</b>	<b>6,023</b>	<b>17.8</b>	<b>11.1</b>

#### ④ 長期欠席者数（表13）

平成26年度間に通算30日以上欠席した者は290人で、平成25年度間より31人増加した。

全児童数（35,958人）に占める「長期欠席者数」の比率は0.81%（124人に1人）で、前年度の0.71%（141人に1人）より0.1ポイント上昇した。

(ア) 理由別にみると、「病気」による者は44人で、前年度間より1人増加した。

「不登校」による者は183人で、前年度より10人増加した。

(イ) 全児童数（35,958人）に占める「不登校」の比率は0.51%（196人に1人）で、前年度より0.04ポイント上昇した。

表13 長期欠席者数

単位：人・%

区分	平成25年度間	平成26年度間	増減数	増減率
計	259	<b>290</b>	31	12.0
病 気	43	<b>44</b>	1	2.3
不登校	173	<b>183</b>	10	5.8
経済的理由	-	-	-	-
その他	43	<b>63</b>	20	46.5

(注) 欠席理由が2つ以上あるときは、主な理由による。

(注) 「病気」：本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者の数。

「不登校」：何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者の数。

「経済的理由」：家計が苦しくて教育費が出せないとか、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者の数。

「その他」：上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者の数。

⑤ 教職員数（表 14）

教員数（本務者）は 3,199 人（男子 1,226 人、女子 1,973 人）で、前年度より 20 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 61.7% で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 419 人で、前年度より 5 人減少した。

表 14 小学校の教職員数

区分	単位：人・%				
	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成17年度	3,609	1,431	2,178	60.3	604
22	3,429	1,339	2,090	61.0	475
23	3,344	1,306	2,038	60.9	458
24	3,279	1,280	1,999	61.0	438
25	3,253	1,266	1,987	61.1	420
26	3,219	1,236	1,983	61.6	424
<b>27</b>	<b>3,199</b>	<b>1,226</b>	<b>1,973</b>	<b>61.7</b>	<b>419</b>

#### (4) 中学校

##### ① 学校数 (表 15)

学校数は 102 校 (本校 100 校、分校 2 校) で、前年度より 1 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 98 校で、前年度より 1 校減少した。

(ウ) 私立の学校数は 3 校で、前年度と同数であった。

表 15 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
			うち分校		
平成17年度	111	1	107	2	3
22	106	1	102	2	3
23	106	1	102	2	3
24	105	1	101	2	3
25	104	1	100	2	3
26	103	1	99	2	3
<b>27</b>	<b>102</b>	<b>1</b>	<b>98</b>	<b>2</b>	<b>3</b>

##### ② 学級数 (表 16)

学級数は 860 学級で、前年度より 25 学級増加した。

(ア) 「単式学級」数は 675 学級で、前年度より 10 学級増加した。

(イ) 「複式学級」はなかった。

(ウ) 「特別支援学級」数は 185 学級で、前年度より 15 学級増加した。

表 16 中学校の編成方式別学級数

区分	計	単位：学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成17年度	859	729	—	130
22	839	666	—	173
23	830	659	—	171
24	826	647	—	179
25	822	649	—	173
26	835	665	—	170
<b>27</b>	<b>860</b>	<b>675</b>	<b>—</b>	<b>185</b>

##### ③ 生徒数 (表 17)

生徒数は 19,138 人 (男子 9,865 人、女子 9,273 人) で、前年度より 243 人減少した。

また、10 年前の平成 17 年度と比較すると、3,301 人 (14.7%) 減少した。

(ア) 第 1 学年の生徒数は 6,210 人で、前年度より 269 人減少したが、その他の学年はいずれも前年度より増加した。

(イ) 1 学級当たりの生徒数は 22.3 人で、前年度より 0.9 人減少した。

(ウ) 本務教員 1 人当たりの生徒数は 9.8 人で、前年度より 0.2 人減少した。

表17 中学校の学年別生徒数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成17年度	22,439	11,457	10,982	7,198	7,558	7,683
22	20,238	10,397	9,841	6,589	6,793	6,856
23	19,918	10,207	9,711	6,531	6,594	6,793
24	19,560	9,876	9,684	6,441	6,525	6,594
25	19,440	9,925	9,515	6,468	6,452	6,520
26	19,381	9,928	9,453	6,479	6,459	6,443
<b>27</b>	<b>19,138</b>	<b>9,865</b>	<b>9,273</b>	<b>6,210</b>	<b>6,480</b>	<b>6,448</b>

つづき

区分	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
平成17年度	26.1	11.2
22	24.1	10.3
23	24.0	10.2
24	23.7	10.1
25	23.6	10.1
26	23.2	10.0
<b>27</b>	<b>22.3</b>	<b>9.8</b>

## ④ 長期欠席者数（表18）

平成26年度間に通算30日以上欠席した者は638人で、平成25年度間より57人減少した。

全生徒数（19,381人）に占める「長期欠席者数」の比率は、3.29%（30人に1人）で、前年度の3.58%（28人に1人）より0.29ポイント低下した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者は43人で、前年度間より15人減少した。

「不登校」による者は539人で、前年度間より70人減少した。

（イ）全生徒数（19,381人）に占める「不登校」の比率は2.78%（36人に1人）で、前年度の3.13%（32人に1人）より0.35ポイント低下した。

表18 長期欠席者数

単位：人・%

区分	平成25年度間	平成26年度間	増減数	増減率
計	695	638	△57	△8.2
病 気	58	43	△15	△25.9
不登校	609	539	△70	△11.5
経済的理由	-	-	-	-
その他	28	56	28	100.0



⑤ 教職員数（表 19）

教員数（本務者）は 1,956 人（男子 1,110 人、女子 846 人）で、前年度より 16 人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 43.3%で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 210 人で、前年度より 14 人減少した。

表 19 中学校の教職員数

単位：人・%

区 分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成17年度	1,997	1,180	817	40.9	242
22	1,963	1,119	844	43.0	220
23	1,954	1,111	843	43.1	223
24	1,946	1,116	830	42.7	217
25	1,934	1,101	833	43.1	224
26	1,940	1,110	830	42.8	224
<b>27</b>	<b>1,956</b>	<b>1,110</b>	<b>846</b>	<b>43.3</b>	<b>210</b>

## (5) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

### ① 学校数（表 20）

学校数は 47 校（本校 46 校、分校 1 校）で、前年度より 1 校減少した。

（ア）公立の学校数は 37 校で前年度より 1 校減少した。私立の学校数 10 校で、前年度と同数であった。

表 20 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	公立	うち分校	私立	課程別		
					全日制	定時制	併置
平成17年度	51	41	4	10	47	1	3
22	50	40	4	10	45	2	3
23	50	40	4	10	45	2	3
24	50	40	4	10	45	2	3
25	48	38	2	10	45	1	2
26	48	38	2	10	45	1	2
<b>27</b>	<b>47</b>	<b>37</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>44</b>	<b>1</b>	<b>2</b>

### ② 生徒数（表 21、表 22）

生徒数は 18,714 人（男子 9,526 人、女子 9,188 人）で、前年度より 175 人減少した。

また、全日制課程の生徒数は 18,414 人、定時制課程の生徒数は 300 人であった。

（ア）生徒数のうち本科の生徒数は 18,675 人、専攻科の生徒数は 39 人であった。

（イ）本科の全日制課程の生徒数は 18,375 人で、前年度より 131 人減少した。

（ウ）本科の定時制課程の生徒数は 300 人で、前年度より 46 人減少した。

（エ）本科の生徒数 18,675 人を学科別にみると、普通科が 12,245 人で最も多く、本科の生徒数のうち 65.6% を占めており、次いで商業科が 1,808 人（9.7%）、工業科が 1,546 人（8.3%）などであった。

（オ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.5 人で、前年度より 0.1 人減少した。

表 21 高等学校の生徒数

区分	計		全日制	定時制	計	本科		専攻科	本務教員1人当たりの生徒数	
	男	女				全日制	定時制	全日制		
平成17年度	23,276	11,905	11,371	22,798	478	23,248	22,770	478	28	11.6
22	20,208	10,196	10,012	19,796	412	20,171	19,759	412	37	11.0
23	20,045	10,135	9,910	19,626	419	20,014	19,595	419	31	11.0
24	19,580	10,060	9,520	19,185	395	19,545	19,150	395	35	10.8
25	19,093	9,826	9,267	18,731	362	19,058	18,696	362	35	10.6
26	18,889	9,661	9,228	18,543	346	18,852	18,506	346	37	10.6
<b>27</b>	<b>18,714</b>	<b>9,526</b>	<b>9,188</b>	<b>18,414</b>	<b>300</b>	<b>18,675</b>	<b>18,375</b>	<b>300</b>	<b>39</b>	<b>10.5</b>

（注）平成22年度数値について、一部報告もれがあったため、修正した数値を記載している。

表22 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位：人・%

区 分	計	普 通	商 業	工 業	総 合	農 業	水産	情 報
		平成17年度	23,248	14,391	2,637	2,178	1,148	991
22	20,171	12,726	2,200	1,628	1,201	912	326	162
23	20,014	12,770	2,193	1,585	1,186	879	318	123
24	19,545	12,481	2,111	1,653	1,127	874	292	75
25	19,058	12,231	1,981	1,646	1,107	864	271	30
26	18,852	12,220	1,888	1,621	1,062	857	263	-
<b>27</b>	<b>18,675</b>	<b>12,245</b>	<b>1,808</b>	<b>1,546</b>	<b>1,030</b>	<b>854</b>	<b>267</b>	-
構成比	100.0	65.6	9.7	8.3	5.5	4.6	1.4	-

つづき

区 分	福 祉	家 庭	看 護	そ の 他
	平成17年度	-	191	7
22	101	74	-	841
23	94	24	-	842
24	93	12	-	827
25	84	-	-	844
26	104	-	-	837
<b>27</b>	<b>92</b>	-	-	<b>833</b>
構成比	0.5	-	-	4.5

(注) 構成比は四捨五入の数値の掲載のため、合計が100.0とならない

## ③ 入学者数（表 23）

本科の入学者数は 6,371 人（男子 3,280 人、女子 3,091 人）で、前年度より 27 人減少した。

(ア) 全日制課程への入学者数は 6,293 人で、前年度より 3 人減少した。

(イ) 定時制課程への入学者数は 78 人で、前年度より 24 人減少した。

表23 高等学校（本科）の入学者数

単位：人

区 分	計	男	女	全 日 制	定 時 制
		平成17年度	7,582	3,850	3,732
22	6,836	3,430	3,406	6,689	147
23	6,644	3,420	3,224	6,517	127
24	6,557	3,433	3,124	6,436	121
25	6,332	3,179	3,153	6,217	115
26	6,398	3,253	3,145	6,296	102
<b>27</b>	<b>6,371</b>	<b>3,280</b>	<b>3,091</b>	<b>6,293</b>	<b>78</b>

## ④ 教職員数（表 24）

教員数（本務者）は 1,780 人（男子 1,261 人、女子 519 人）で、前年度より 1 人増加した。

(ア) 全日制課程の教員数（本務者）は 1,696 人で、前年度より 2 人減少した。

(イ) 定時制課程の教員数（本務者）は 84 人で、前年度より 3 人増加した。

(ウ) 教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 29.2%で、前年度より 0.8 ポイント低下した。

(エ) 職員数（本務者）は 487 人で、前年度より 15 人増加した。

表24 高等学校の教職員数

区分	教員数(本務者)						本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
	計	性別		勤務形態				
		男	女	全日制	定時制			
平成17年度	2,000	1,460	540	1,919	81	27.0	483	
22	1,831	1,317	514	1,745	86	28.1	480	
23	1,821	1,304	517	1,729	92	28.4	480	
24	1,815	1,280	535	1,723	92	29.5	468	
25	1,803	1,276	527	1,723	80	29.2	471	
26	1,779	1,245	534	1,698	81	30.0	472	
<b>27</b>	<b>1,780</b>	<b>1,261</b>	<b>519</b>	<b>1,696</b>	<b>84</b>	<b>29.2</b>	<b>487</b>	

単位：人・%

## (6) 高等学校(通信制課程)

## ① 学校数(表25)

学校数は3校(いずれも併置校)で、前年度と同数であった。

(ア) 公立の学校数は2校、私立の学校数は1校で、ともに前年度と同数であった。なお、学科についてはいずれも普通科である。

(イ) 高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は3校で、前年度と同数であった。

## ② 生徒数(表25)

生徒数は1,737人(男子1,003人、女子734人)で、前年度より20人減少した。

## ③ 教職員数(表25)

教員数(本務者)は32人で、前年度より1人減少した。

職員数(本務者)は2人で、前年度より1人減少した。

表25 高等学校(通信制課程)の学校数、生徒数及び教職員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)
				計	性別		計	性別		
					男	女		男	女	
平成17年度	2	4	2	1,814	1,034	780	30	20	10	5
22	4	4	4	1,866	1,034	832	29	18	11	1
23	3	5	3	1,857	1,046	811	28	16	12	1
24	4	4	4	1,868	1,048	820	36	28	8	4
25	3	3	3	1,791	1,020	771	34	24	10	3
26	3	3	3	1,757	1,016	741	33	25	8	3
<b>27</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>1,737</b>	<b>1,003</b>	<b>734</b>	<b>32</b>	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>2</b>

単位：校・科・人

## (7) 特別支援学校

### ① 学校数 (表 26)

学校数は 12 校 (いずれも公立) で、前年度と同数であった。

### ② 在学者数 (表 26)

在学者数は 960 人 (男子 633 人、女子 327 人) で、前年度より 5 人減少した。

### ③ 教職員数 (表 26)

教員数 (本務者) は 805 人 (男子 271 人、女子 534 人) で、前年度より 1 人減少した。

(ア) 教員数 (本務者) のうち、女子教員の占める比率は 66.3% で、前年度より 0.8 ポイント低下した。

(イ) 職員数 (本務者) は 223 人で、前年度より 1 人増加した。

表 26 特別支援学校の学校数、在学者数及び教職員数

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		計	男	女	計	男	女		
平成17年度	12	705	430	275	679	246	433	63.8	211
22	12	900	599	301	759	264	495	65.2	206
23	12	906	610	296	756	271	485	64.2	204
24	12	937	639	298	791	275	516	65.2	208
25	12	943	626	317	801	272	529	66.0	226
26	12	965	643	322	806	265	541	67.1	222
<b>27</b>	<b>12</b>	<b>960</b>	<b>633</b>	<b>327</b>	<b>805</b>	<b>271</b>	<b>534</b>	<b>66.3</b>	<b>223</b>

## (8) 専修学校

### ① 学校数 (表 27)

学校数は 21 校 (公立 2 校、私立 19 校) で、前年と同数であった。

学校数のうち、高等課程を置く学校は 4 校、専門課程を置く学校は 19 校であった。

表 27 専修学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立	単位：校	
					(再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成17年度	21	-	2	19	5	18
22	20	-	2	18	4	17
23	20	-	2	18	4	18
24	20	-	2	18	4	18
25	21	-	2	19	4	19
26	21	-	2	19	4	19
<b>27</b>	<b>21</b>	-	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>4</b>	<b>19</b>

### ② 生徒数 (表 28、表 29)

生徒数は 2,645 人 (男子 1,138 人、女子 1,507 人) で、前年度より 89 人減少した。

(ア) 高等課程の生徒数は 134 人で、前年度より 3 人増加した。

(イ) 専門課程の生徒数は 2,511 人で、前年度より 92 人減少した。

(ウ) 一般課程の生徒はいなかった。

(エ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,716 人 (全生徒数の 64.9%) で、次いで「衛生関係」281 人 (10.6%)、「教育・社会福祉関係」278 人 (10.5%)、「工業関係」187 人 (7.1%) などであった。

表 28 専修学校の課程別生徒数

区分	計	単位：人		高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
		平成17年度	2,479			
22	2,302	1,023	1,279	154	2,146	2
23	2,355	1,045	1,310	155	2,198	2
24	2,305	999	1,306	141	2,164	-
25	2,601	1,111	1,490	139	2,462	-
26	2,734	1,181	1,553	131	2,603	-
<b>27</b>	<b>2,645</b>	<b>1,138</b>	<b>1,507</b>	<b>134</b>	<b>2,511</b>	-

表29 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位：人・科

区 分	計							
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成17年度	2,479	129	1,481	228	430	113	25	73
22	2,302	252	1,214	212	396	139	2	87
23	2,355	236	1,262	224	385	120	2	126
24	2,305	197	1,255	217	395	92	-	149
25	2,601	182	1,504	210	466	97	-	142
26	2,734	195	1,643	231	469	82	-	114
<b>27</b>	<b>2,645</b>	<b>187</b>	<b>1,716</b>	<b>281</b>	<b>278</b>	<b>95</b>	-	<b>88</b>
学科数	<b>47</b>	<b>5</b>	<b>21</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	-	<b>3</b>

(注) 学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政などがある。

## ③ 入学者数（表 30）

入学者数（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数）は 1,074 人（男子 460 人、女子 614 人）で、前年度より 53 人減少した。

(ア) 高等課程への入学者は 101 人で、前年度より 6 人増加した。

(イ) 専門課程への入学者は 973 人で、前年度より 59 人減少した。

(ウ) 一般課程への入学者はいなかった。

表30 専修学校の入学者数

単位：人

区 分	計					
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成17年度	1,026	420	606	136	890	-
22	1,025	464	561	123	902	-
23	1,050	473	577	119	931	-
24	1,013	432	581	104	909	-
25	1,226	527	699	106	1,120	-
26	1,127	499	628	95	1,032	-
<b>27</b>	<b>1,074</b>	<b>460</b>	<b>614</b>	<b>101</b>	<b>973</b>	-

## ④ 卒業者数（表 31）

卒業者数（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数）は 839 人（男子 350 人、女子 489 人）で、前年度間より 12 人増加した。

(ア) 高等課程の卒業者数は 87 人で、前年度間より 1 人増加した。

(イ) 専門課程の卒業者数は 752 人で、前年度間より 11 人増加した。

(ウ) 一般課程の卒業者はいなかった。

表31 専修学校の卒業生数

単位：人

区 分	計	性別		高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
平成16年度間	894	330	564	121	773	-
21	823	352	471	111	712	-
22	868	375	493	117	751	-
23	887	376	511	107	780	-
24	801	347	454	97	704	-
25	827	336	491	86	741	-
<b>26</b>	<b>839</b>	<b>350</b>	<b>489</b>	<b>87</b>	<b>752</b>	-

## ⑤ 教職員数（表 32）

教員数（本務者）は264人（男子100人、女子164人）で、前年度より1人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は62.1%で、前年度より1.6ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は91人で、前年度より1人増加した。

表32 専修学校の教職員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成17年度	196	88	108	55.1	88
22	191	88	103	53.9	91
23	199	88	111	55.8	89
24	207	90	117	56.5	99
25	235	94	141	60.0	97
26	263	104	159	60.5	90
<b>27</b>	<b>264</b>	<b>100</b>	<b>164</b>	<b>62.1</b>	<b>91</b>



## (9) 各種学校

### ① 学校数 (表 33)

学校数は 29 校 (いずれも私立) で、前年度と同数であった。

### ② 生徒数 (表 33、表 34)

生徒数は 409 人 (男子 222 人、女子 187 人) で、前年度より 14 人減少した。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「自動車操縦」147 人(全生徒数の 35.9%)で、次いで「医療関係」97 人 (23.7%)、「商業実務関係」79 人 (19.3%) などであった。

### ③ 教職員数 (表 33)

教員数 (本務者) は 69 人で、前年度より 2 人増加した。職員数 (本務者) は 14 人で、前年度より 2 人増加した。

表33 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教職員数

区 分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
		計	男	女		
平成17年度	9	455	214	241	73	34
22	30	354	180	174	71	22
23	31	417	199	218	70	19
24	31	430	239	191	71	22
25	29	460	253	207	69	15
26	29	423	229	194	67	12
<b>27</b>	<b>29</b>	<b>409</b>	<b>222</b>	<b>187</b>	<b>69</b>	<b>14</b>

表34 各種学校の分野別生徒数及び課程数

区 分	計					
		医 療	衛 生	商業実務	予備校	自動車操縦
平成26年度	423	106	33	82	48	154
<b>27</b>	<b>409</b>	<b>97</b>	<b>37</b>	<b>79</b>	<b>49</b>	<b>147</b>
課程数	<b>24</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>12</b>	<b>1</b>	<b>8</b>

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

### ④ 入学者数 (表 35)

入学者数 (平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数) は 265 人 (男子 156 人、女子 109 人) で、前年度と同数であった。

### ⑤ 卒業者数 (表 35)

卒業者数 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数) は 1,407 人 (男子 850 人、女子 557 人) であり、前年度より 55 人減少した。

表35 各種学校の入学者数及び卒業者数

区 分	入学者数(当該年度の1か月間)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成17年度	257	107	150	2,487	1,441	1,046
22	264	145	119	1,456	832	624
23	310	167	143	1,388	760	628
24	306	181	125	1,483	816	667
25	297	169	128	1,479	847	632
26	265	151	114	1,462	866	596
<b>27</b>	<b>265</b>	<b>156</b>	<b>109</b>	<b>1,407</b>	<b>850</b>	<b>557</b>

### 3 卒業後の状況調査

#### (1) 中学校卒業生

##### ① 卒業生数 (表 36)

平成 27 年 3 月の卒業生は 6,436 人 (男子 3,246 人、女子 3,190 人) で、前年度より 81 人減少した。

##### ② 卒業生の状況 (表 36)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者 (就職進学者を含む)」6,375 人、「専修学校 (高等課程) 進学者」11 人、「専修学校 (一般課程) 等入学者」2 人、「公共職業能力開発施設等入学者」3 人、「就職者」10 人 (高等学校等進学者、専修学校 (高等課程) 進学者、専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く)、「左記以外の者」33 人、「不詳・死亡の者」2 人であった。

表 36 状況別卒業生数 (中学校)

区分	卒業生数			A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者 (左記 A~D を除く)	F 左記以外の者
	計	男	女	高等学校等進学者	うち通信制課程を除く					
平成17年度	7,936	4,041	3,895	7,775	7,708	9	5	15	72	60
22	7,068	3,541	3,527	7,000	6,955	3	2	6	12	45
23	6,860	3,506	3,354	6,788	6,731	2	3	4	12	51
24	6,801	3,584	3,217	6,742	6,689	7	-	2	13	37
25	6,594	3,315	3,279	6,516	6,460	4	6	3	15	48
26	6,517	3,321	3,196	6,419	6,363	4	2	7	17	67
<b>27</b>	<b>6,436</b>	<b>3,246</b>	<b>3,190</b>	<b>6,375</b>	<b>6,331</b>	<b>11</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>10</b>	<b>33</b>

単位：人・%

区分	G 不詳・死亡の者	上記 ABCD のうち就職している者	高等学校等進学者率	うち通信制課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者率	卒業生に占める就職者の割合
	平成17年度	-	6	98.0	97.1	0.1
22	-	1	99.0	98.4	0.0	0.2
23	-	-	99.0	98.1	0.0	0.2
24	-	1	99.1	98.4	0.1	0.2
25	2	2	98.8	98.0	0.1	0.3
26	1	-	98.5	97.6	0.1	0.3
<b>27</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>99.1</b>	<b>98.4</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>

(注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。  
 2 「専修学校 (一般課程) 等入学者」とは、専修学校 (一般課程) 及び各種学校へ入学した者である。  
 3 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「E 就職者 (左記 A~D を除く)」及び「上記 ABCD のうち就職している者」の占める割合である。

##### ③ 進学状況 (表 36、図 2、表 37)

###### (ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者 (就職進学者を含む) は 6,375 人 (男子 3,213 人、女子 3,162 人) で、前年より 44 人減少した。

高等学校等進学者率 (通信制課程含む) は 99.1% (男子 99.0%、女子 99.1%) で前年より 0.6 ポイント上昇した。進学先別にみると、高等学校全日制が 5,918 人、次いで高等専門学校 213 人、特別支援学校高等部 135 人であった。

###### (イ) 専修学校 (高等課程) 進学者

専修学校 (高等課程) 進学者は 11 人 (男子 4 人、女子 7 人) であった。

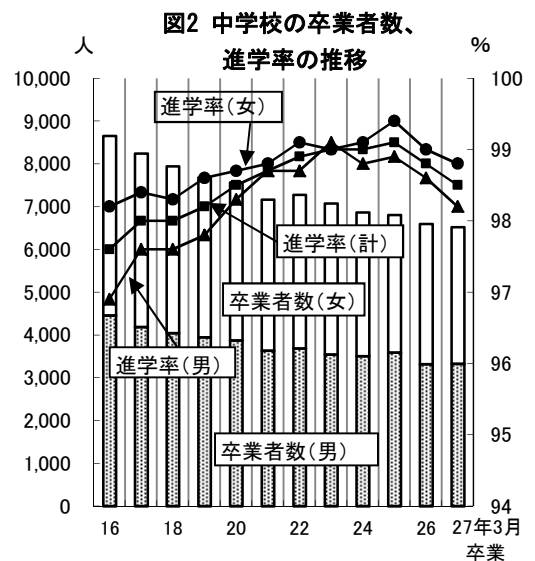


表37 高等学校等進学者数

区 分	計	高 等 学 校					高等専 門学校	特別支援 学校 高等部
		計	本 科			別 科		
			全日制	定時制	通信制			
<b>計</b>	<b>6,375</b>	<b>6,027</b>	<b>5,918</b>	<b>65</b>	<b>44</b>	-	<b>213</b>	<b>135</b>
男	3,213	2,963	2,907	36	20	-	170	80
女	3,162	3,064	3,011	29	24	-	43	55

単位：人

## ④ 就職状況（表 36、表 38）

就職者総数は、11人（男子8人、女子3人）で、前年より6人減少した。

（ア）卒業者に占める就職者の割合は0.2%（男子0.2%、女子0.1%）で、前年より0.1ポイント低下した。

（イ）就職先を県内県外別にみると、県内11人、県外0人であった。

（ウ）産業別にみると、第1次産業0人、第2次産業6人、第3次産業5人であった。

表38 産業別就職者数

区 分	計	県内県外別		産 業 別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成17年度	78	75	3	5	26	43	4
22	13	11	2	-	6	7	-
23	12	9	3	-	5	7	-
24	14	13	1	-	6	8	-
25	17	13	4	1	5	10	1
26	17	15	2	3	6	8	-
<b>27</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	-	-	<b>6</b>	<b>5</b>	-
男	8	8	-	-	6	2	-
女	3	3	-	-	-	3	-

単位：人

（注）産業分類については、25、26ページの表39-1、39-2を参照。

## (2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

### ① 卒業生数（表 39）

平成 27 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は 6,183 人（男子 3,218 人、女子 2,965 人）で、前年と同数であった。

### ② 卒業生の状況（表 39）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」2,862 人、「専修学校（専門課程）進学者」1,299 人、「専修学校（一般課程）等入学者」307 人、「公共職業能力開発施設等入学者」77 人、「就職者」1,433 人、「一時的な仕事に就いた者」19 人、「左記以外の者」185 人、「不詳・死亡の者」1 人であった。

表39-1 状況別卒業生数（高等学校）

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F
	計	男	女	大学等進学者	うち通信教育部を除く	専修学校（専門課程）進学者	専修学校（一般課程）等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者（左記A～Dを除く）	一時的な仕事に就いた者
平成17年度	7,949	4,038	3,911	3,430	3,428	1,818	343	119	1,763	38
22	6,729	3,443	3,286	3,336	3,332	1,347	223	106	1,353	28
23	6,360	3,220	3,140	3,001	3,001	1,381	208	80	1,401	28
24	6,532	3,255	3,277	3,071	3,069	1,469	279	73	1,394	10
25	6,384	3,179	3,205	2,939	2,939	1,479	204	55	1,402	36
26	6,183	3,182	3,001	2,910	2,906	1,451	167	85	1,355	21
<b>27</b>	<b>6,183</b>	<b>3,218</b>	<b>2,965</b>	<b>2,862</b>	<b>2,860</b>	<b>1,299</b>	<b>307</b>	<b>77</b>	<b>1,433</b>	<b>19</b>

単位：人・%

つづき

区分	G	H	上記ABC Dのうち就職している者	大学等進学者率	うち通信教育部を除く	専修学校（専門課程）進学者率	卒業生に占める就職者の割合	表39-2 大学等進学者等の男女別内訳（H27）		
	左記以外の者	不詳・死亡の者						区分	男	女
平成17年度	435	3	13	43.2	43.1	22.9	22.3	大学等進学者	1,382	1,480
22	332	4	1	49.6	49.5	20.0	20.1	専修学校（専門課程）進学者	553	746
23	261	-	2	47.2	47.2	21.7	22.1	就職者	918	515
24	236	-	1	47.0	47.0	22.5	21.4			
25	269	-	1	46.0	46.0	23.2	22.0			
26	192	2	1	47.1	47.0	23.5	21.9			
<b>27</b>	<b>185</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>46.3</b>	<b>46.3</b>	<b>21.0</b>	<b>23.2</b>			

(注)1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事（アルバイト、パート等）に就いた者である。

### ③ 進学状況（表 39、図 3）

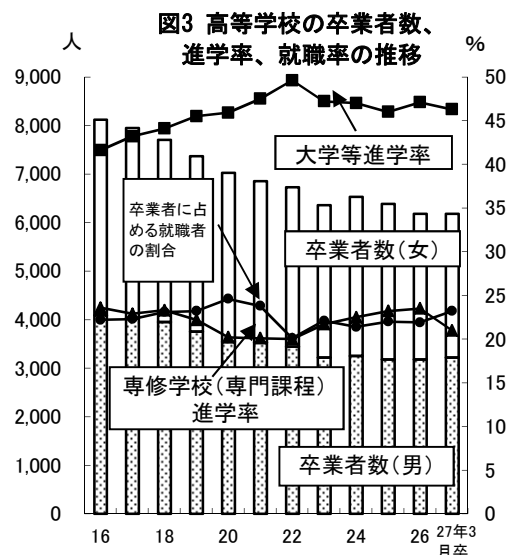
#### (ア) 大学等進学者

大学等進学者数（通信教育部含む）は 2,862 人（男子 1,382 人、女子 1,480 人）で、前年より 48 人減少した。

大学等進学者率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は 46.3%（男子 42.9%、女子 49.9%）で、前年より 0.8 ポイント低下した。

#### (イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は 1,299 人（男子 553 人、女子 746 人）で、前年より 152 人



減少した。

専修学校（専門課程）進学率（全卒業業者数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は21.0%（男子17.2%、女子25.2%）で、前年より2.5ポイント低下した。

④ 就職状況（表39、表40、表41、表42、表43、図4）

就職者総数は、就職進学者1人を含めて1,434人（男子918人、女子516人）で、前年より78人増加した。また、就職者総数を10年前の平成17年度と比較すると、342人（19.3%）減少した。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は23.2%（男子28.5%、女子17.4%）で、前年より1.3ポイント上昇した。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内1,069人（男子640人、女子429人）、県外365人（男子278人、女子87人）で、前年より県内は57人、県外は21人増加した。

(ウ) 県内就職者の割合は74.5%（男子69.7%、女子83.1%）で、前年より0.1ポイント低下した。

地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が80.8%、石見地域が61.5%、隠岐地域が75.7%であった。

表40 地域別県内県外別就職者数

単位：人・%

区 分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成17年度	1,776	1,156	620	65.1	1,055	835	220	79.1	667	294	373	44.1	54	27	27	50.0
22	1,354	921	433	68.0	840	680	160	81.0	485	222	263	45.8	29	19	10	65.5
23	1,403	1,020	383	72.7	867	725	142	83.6	499	276	223	55.3	37	19	18	51.4
24	1,395	1,039	356	74.5	897	764	133	85.2	467	252	215	54.0	31	23	8	74.2
25	1,403	1,052	351	75.0	929	779	150	83.9	442	251	191	56.8	32	22	10	68.8
26	1,356	1,012	344	74.6	935	789	146	84.4	385	203	182	52.7	36	20	16	55.6
<b>27</b>	<b>1,434</b>	<b>1,069</b>	<b>365</b>	<b>74.5</b>	<b>942</b>	<b>761</b>	<b>181</b>	<b>80.8</b>	<b>455</b>	<b>280</b>	<b>175</b>	<b>61.5</b>	<b>37</b>	<b>28</b>	<b>9</b>	<b>75.7</b>
男	918	640	278	69.7	597	454	143	76.0	299	171	128	57.2	22	15	7	68.2
女	516	429	87	83.1	345	307	38	89.0	156	109	47	69.9	15	13	2	86.7

\*地域別の内訳は、次のとおりです。

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町  
 石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町  
 隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県の128人（35.1%）、次いで大阪府の60人（16.4%）、鳥取県の48人（13.2%）、東京都の23人（6.3%）、山口県の20人（5.5%）、兵庫県の16人（4.4%）、愛知県の15人（4.1%）などであった。

表41 県外就職者数

単位：人

区 分	就 職 者 数			広島県	大阪府	鳥取県	東京都	兵庫県	山口県	京都府	愛知県	その他
	計	県内	県外									
平成17年度	1,776	1,156	620	228	152	45	43	22	28	25	20	57
22	1,354	921	433	164	84	17	33	22	21	11	18	63
23	1,403	1,020	383	174	75	36	17	16	13	4	15	33
24	1,395	1,039	356	153	66	26	21	14	14	5	16	41
25	1,403	1,052	351	106	75	46	20	12	14	6	16	56
26	1,356	1,012	344	121	56	48	16	16	13	11	10	53
<b>27</b>	<b>1,434</b>	<b>1,069</b>	<b>365</b>	<b>128</b>	<b>60</b>	<b>48</b>	<b>23</b>	<b>16</b>	<b>20</b>	<b>6</b>	<b>15</b>	<b>49</b>

(オ) 産業部門別にみると第1次産業25人（1.7%）、第2次産業710人（49.5%）、第3次産業682人（47.6%）、その他17人（1.2%）であった。

産業別にみると、最も多いのは製造業の 492 人 (34.3%)、次いで建設業の 217 人 (15.1%)、卸売業、小売業の 157 人 (10.9%)、公務 (他に分類されるものを除く) の 97 人 (6.8%) などであった。

また、平成 17 年度と平成 27 年度を比較して、就職者数構成比を産業別にみると、建設業は 9.9% (175 人) から 15.1% (217 人)、公務 (他に分類されるものを除く) が 5.1% (90 人) から 6.8% (97 人)、医療・福祉が 5.0% (88 人) から 6.7% (96 人) とそれぞれ増加した。

一方、製造業は 35.7% (634 人) から 34.3% (492 人)、卸売業、小売業が 14.0% (248 人) から 10.9% (157 人) とそれぞれ減少した。

図 4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者数の比率

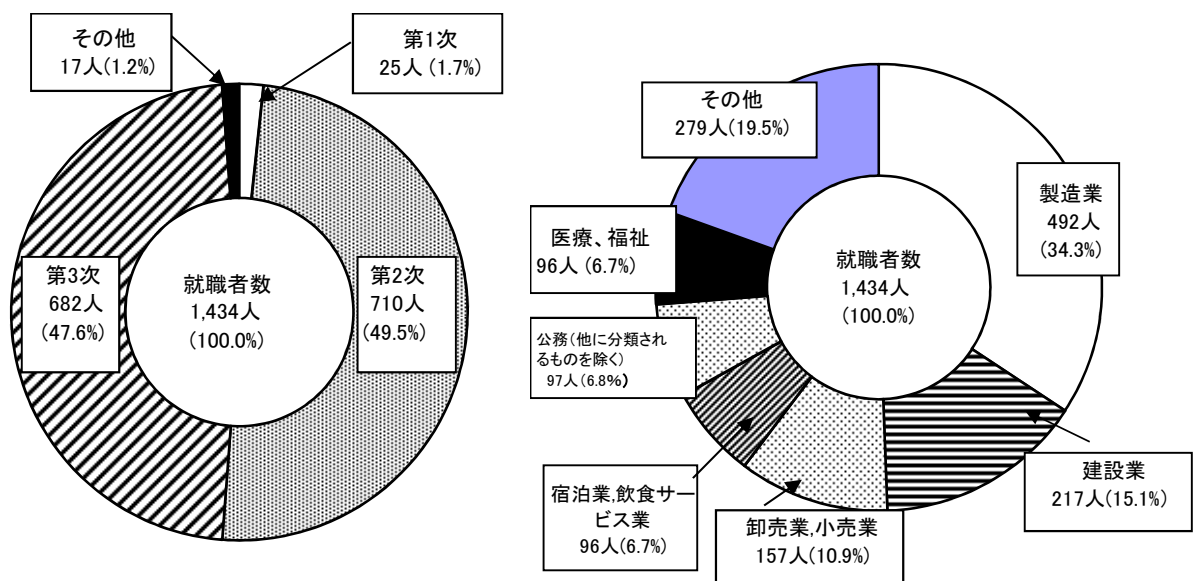


表 42-1 産業別就職者数 (その1)

単位: 人

区分	計	第1次産業			第2次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
平成17年度	1,776	13	3	18	1	175	634

つづき

区分	第3次産業												左記以外のもの
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	金融、保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	公務 (他に分類されないもの)	
平成17年度	27	7	55	248	12	7	141	88	5	46	178	90	28

(注) 日本標準産業分類の改訂があり、表 39-1 は平成 14 年 3 月改訂後、表 39-2 は、平成 21 年度～平成 25 年度は平成 19 年 11 月改訂後、平成 26 年度は平成 25 年 10 月改訂後で産業分類を示している。

表42-2 産業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業,林業	漁業	鉱業,採石業,砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業
平成22年度	1,354	14	3	-	158	429	25	12	43	158	6
23	1,403	29	6	-	133	534	25	8	26	163	6
24	1,395	6	7	1	158	512	37	5	35	169	8
25	1,403	28	8	2	191	461	24	9	45	171	9
26	1,356	13	8	1	207	434	21	12	39	157	18
<b>27</b>	<b>1,434</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>1</b>	<b>217</b>	<b>492</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>46</b>	<b>157</b>	<b>16</b>

つづき

区分	第3次産業									左記以外のもの
	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	
平成22年度	-	6	150	57	4	79	40	63	63	44
23	5	5	96	56	5	86	33	86	75	26
24	3	11	102	54	9	103	21	53	84	17
25	6	11	101	55	3	93	20	65	91	10
26	3	20	111	57	5	90	18	34	102	6
<b>27</b>	<b>7</b>	<b>13</b>	<b>96</b>	<b>39</b>	<b>1</b>	<b>96</b>	<b>27</b>	<b>62</b>	<b>97</b>	<b>17</b>

(注)「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者の 509 人 (35.5%)、次いでサービス職業従事者の 201 人 (14.0%)、建設・採掘従事者の 148 人 (10.3%)、販売従事者の 130 人 (9.1%)、専門的・技術的職業従事者の 120 人 (8.4%) などであった。

表43-1 職業別就職者数（その1）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者			
平成17年度	1,776	101	128	242	334	71	14	21	36	778	51
22	1,354	143	118	125	236	61	13	3	31	563	61

表43-2 職業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者					
23	1,403	94	106	114	249	78	25	6	47	55	23	561	45
24	1,395	143	120	143	210	74	4	7	44	65	13	542	30
25	1,403	132	115	139	239	102	22	8	32	102	20	476	16
26	1,356	113	112	122	245	99	15	8	20	111	28	468	15
<b>27</b>	<b>1,434</b>	<b>120</b>	<b>118</b>	<b>130</b>	<b>201</b>	<b>87</b>	<b>16</b>	<b>9</b>	<b>24</b>	<b>148</b>	<b>42</b>	<b>509</b>	<b>30</b>

(注) 日本標準職業分類の改訂があり、平成23年度からは平成21年12月改定後で、職業分類を示している。

「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

### (3) 高等学校（通信制課程）卒業生

#### ① 卒業生数（表 44）

平成 26 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は 196 人（男子 90 人、女子 106 人）で、前年度間より 5 人減少した。

#### ② 卒業生の状況（表 44）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」19 人、「専修学校（専門課程）進学者」40 人、「専修学校（一般課程）等入学者」9 人、「公共職業能力開発施設等入学者」2 人、「就職者」41 人、「左記以外の者」85 人であった。

表 44 状況別卒業生数（高等学校（通信制課程））

単位：人・%

区分	卒業生数			A 大学等進学者	うち通信教育部を除く	B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）
	計	男	女						
平成16年度間	161	76	85	16	14	29	2	-	35
21	242	113	129	25	23	74	3	2	18
22	239	111	128	34	31	79	1	5	23
23	211	98	113	41	41	42	4	5	25
24	213	94	119	22	22	55	1	6	40
25	201	84	117	18	18	40	6	4	23
<b>26</b>	<b>196</b>	<b>90</b>	<b>106</b>	<b>19</b>	<b>19</b>	<b>40</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>41</b>

つづき

区分	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	上記ABCDのうち就職している者	大学等進学率	うち通信教育部を除く	専修学校（専門課程）進学率	卒業生に占める就職者の割合
21	120	-	-	10.3	9.5	30.6	7.4
22	97	-	-	14.2	13.0	33.1	9.6
23	94	-	-	19.4	19.4	19.9	11.8
24	89	-	-	10.3	10.3	25.8	18.8
25	110	-	-	9.0	9.0	19.9	11.4
<b>26</b>	<b>85</b>	-	-	<b>9.7</b>	<b>9.7</b>	<b>20.4</b>	<b>20.9</b>

### (4) 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

#### ○特別支援学校（中学部）卒業生

##### ① 卒業生数（表 45）

平成 27 年 3 月の特別支援学校の中学部卒業生数は 63 人（男子 44 人、女子 19 人）で、前年より 10 人増加した。

##### ② 進学状況（表 45）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は、60 人であった。



表45 状況別卒業生数（特別支援学校（中学部））

区分	卒業生数			A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F 左記以外の 者
	計	男	女	うち通信制課 程を除く	うち通信制課 程を除く					
平成17年度	57	36	21	48	48	-	-	-	2	7
22	54	38	16	51	51	3	-	-	-	-
23	67	46	21	61	61	6	-	-	-	-
24	56	32	24	56	56	-	-	-	-	-
25	48	36	12	45	45	-	-	-	-	2
26	53	30	23	53	53	-	-	-	-	-
<b>27</b>	<b>63</b>	<b>44</b>	<b>19</b>	<b>60</b>	<b>60</b>	-	-	-	-	<b>3</b>

単位：人・%

区分	G 不詳・死亡の 者	上記ABCD のうち就職し ている者	高等学校等 進学率	うち通信制課 程を除く	専修学校(高 等課程)進学 率	卒業者に占 める就職者 の割合
	平成17年度	-	-	84.2	84.2	-
22	-	-	94.4	94.4	5.6	-
23	-	-	91.0	91.0	9.0	-
24	-	-	100.0	100.0	-	-
25	1	-	93.8	93.8	-	-
26	-	-	100.0	100.0	-	-
<b>27</b>	-	-	<b>95.2</b>	<b>95.2</b>	-	-

○特別支援学校(高等部)卒業生

① 卒業生数（表 46）

平成 27 年 3 月の特別支援学校の高等部卒業生数は 196 人（男子 131 人、女子 65 人）で、前年より 34 人増加した。

② 進学状況（表 46）

大学等進学者数（通信教育部含む）は 2 人であった。

③ 就職状況（表 46）

就職者総数は 59 人（全卒業生数に占める比率 30.1%）であった。

表46 状況別卒業生数（特別支援学校（高等部））

区分	卒業生数			A 大学等 進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F 左記以外の 者
	計	男	女	うち通信教育 部を除く	うち通信教育 部を除く					
平成17年度	117	78	39	4	4	-	-	4	26	83
22	156	92	64	5	5	-	-	6	47	98
23	158	94	64	2	2	4	1	2	52	97
24	168	112	56	2	2	3	-	2	54	107
25	185	133	52	2	2	5	1	2	65	109
26	162	113	49	3	3	3	-	5	56	95
<b>27</b>	<b>196</b>	<b>131</b>	<b>65</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	-	-	<b>4</b>	<b>59</b>	<b>131</b>

単位：人・%

区分	G 不詳・死亡の 者	上記ABCD のうち就職し ている者	大学等進学 率	うち通信教育 部を除く	専修学校(専 門課程)進学 率	卒業者に占 める就職者 の割合
	平成17年度	-	-	3.4	3.4	-
22	-	-	3.2	3.2	-	30.1
23	-	-	1.3	1.3	2.5	32.9
24	-	-	1.2	1.2	1.8	32.1
25	1	-	1.1	1.1	2.7	35.1
26	-	-	1.9	1.9	1.9	34.6
<b>27</b>	-	-	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	-	<b>30.1</b>

## 4 不就学学齢児童生徒調査

### (1) 就学免除者数 (表 47)

就学免除者は6人であった。

### (2) 就学猶予者数 (表 47)

就学猶予者はいなかった。

### (3) 1年以上居所不明者数 (表 47)

1年以上居所不明者はいなかった。

### (4) 学齢児童生徒死亡者数 (表 48)

平成26年度間の学齢児童生徒死亡者は1人であった。

表47 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位：人

区 分	就 学 免 除 者 数			就 学 猶 予 者 数			1年以上居所不明者数		
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成17年度	-	-	-	-	-	-	1	1	-
22	3	3	-	4	3	1	-	-	-
23	1	1	-	6	5	1	-	-	-
24	-	-	-	5	4	1	-	-	-
25	2	2	-	2	2	-	-	-	-
26	4	4	-	-	-	-	-	-	-
<b>27</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齢簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編成されている簿冊に記載されている者である。

表48 学齢児童生徒死亡者数

単位：人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齢児童	学齢生徒
平成16年度間	2	2	-
21	1	1	-
22	3	2	1
23	3	1	2
24	-	-	-
25	2	1	1
<b>26</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	-

## 5 学校施設調査

### (1) 学校土地面積 (表 49) (私立の幼・中・高等学校及び公私立のこども園、専修学校、各種学校)

専修学校は 153,918 m<sup>2</sup>で前年度より増加した。

幼稚園は 40,781 m<sup>2</sup>、各種学校は 242,474 m<sup>2</sup>で、前年度より減少した。

なお、今年度からこども園 20,044 m<sup>2</sup>を新たに計上した。

表 49 学校土地面積

区分	単位：m <sup>2</sup>					
	幼稚園	こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成23年度	49,771	－	641	483,463	149,804	285,704
24	49,373	－	641	483,463	149,804	252,038
25	47,377	－	641	485,969	154,916	242,549
26	46,491	－	641	486,094	153,907	242,549
<b>27</b>	<b>40,781</b>	<b>20,044</b>	<b>641</b>	<b>486,094</b>	<b>153,918</b>	<b>242,474</b>

### (2) 学校建物面積 (表 50) (私立の幼・中・高等学校及び公私立のこども園、専修学校、各種学校)

高等学校は 98,515 m<sup>2</sup>、各種学校は 9,750 m<sup>2</sup>で、前年度より増加した。

幼稚園は 10,733 m<sup>2</sup>、専修学校は 78,580 m<sup>2</sup>で、前年度より減少した。

なお、今年度からこども園 5,472 m<sup>2</sup>を新たに計上した。

表 50 学校建物面積

区分	単位：m <sup>2</sup>					
	幼稚園	こども園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成23年度	13,817	－	3,883	97,803	70,883	9,886
24	13,462	－	3,883	97,803	70,883	9,886
25	12,790	－	3,885	98,136	77,433	9,607
26	12,435	－	3,885	98,122	79,336	9,607
<b>27</b>	<b>10,733</b>	<b>5,472</b>	<b>3,885</b>	<b>98,515</b>	<b>78,580</b>	<b>9,750</b>